

昭和四十七年度原子力関係政府予算に対する要望

昭和四十六年八月十二日
日本原子力産業会議

高密度社会の出現にともない、わが国経済は今後の合理的な発展を期する上で、大きな転換期にたつております。国内的には、単なる成長優先から環境保全を前提とし、国土総合開発に立脚した産業の発展が期待されており、国際的には、原材料資源をめぐる世界情勢の変化に対応するため、国際社会の連帯者として相応の役割を果しつつ原材料の確保をはからなければならぬ状況となっております。

このような内外の情勢に対応しつつわが国の経済社会を発展させていくためには、そのよつてたつべきエネルギーの根幹を、できるだけ早く、できるだけ多く原子力に転換し、その技術開発を基盤として、産業構造の高度化をはかるほかないことは、いまや各界で強く認識されるところとなっております。

六
その他

- (イ) 原子力産業基盤の強化
- (ロ) 原子炉多目的利用に関する技術開発の推進
- (ハ) 再処理施設の建設促進
- (ニ) 放射性固体廃棄物の処理処分の推進
- (ホ) R I ・放射線の利用拡大と技術開発の促進
- (ヘ) 原子力商船とくに船用炉の研究開発の促進
- (ト) 保障措置技術の開発促進
- (チ) 核融合など基礎研究の充実

ナショナル・プロジェクトとしての開発の成果を産業化に結びつけるための施策についても適切な措置を講ずべきであります。

これは長らくの議論を経て、150~200万kw 制限を設けている。150万kw 程度で済ませようとしている。2000万kw (石油) のうち 700万kw $\frac{1}{3}$ くらいを占めている。2% 余裕率に2年程度はかかるという。発電設備を増やせばいい。加えて、地域への favon、公平問題 - E.S. → no sulphur 放射能過剰排水による clean energy への対策、石油も → 道と地へも211。